

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成18年6月29日

**【事業年度】** 第61期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

**【会社名】** 桂川電機株式会社

**【英訳名】** KATSURAGAWA ELECTRIC CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 渡 邊 正 禮

**【本店の所在の場所】** 東京都大田区矢口1丁目5番1号  
(同所は登記上の本店所在地ですが、実際の本店業務は下記で行っております。)

**【最寄りの連絡場所】** 下丸子工場  
東京都大田区下丸子4丁目21番1号

**【電話番号】** (03)3758 0182

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 松 本 茂 弘

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	13,359,537	12,792,677	13,722,877	14,678,247	16,380,949
経常利益 (千円)	665,606	678,979	902,565	1,649,084	2,039,375
当期純利益 (千円)	169,603	233,897	550,410	930,854	1,193,389
純資産額 (千円)	14,879,337	14,820,151	15,140,635	15,793,328	17,180,915
総資産額 (千円)	18,586,421	18,473,259	18,706,536	20,195,494	22,024,303
1株当たり純資産額 (円)	958.41	952.67	973.95	1,028.60	1,119.20
1株当たり当期純利益金額 (円)	10.92	13.13	34.16	58.44	75.92
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	80.05	80.22	80.94	78.20	78.01
自己資本利益率 (%)	1.15	1.58	3.67	6.02	7.24
株価収益率 (倍)	23.71	17.74	14.78	13.95	12.25
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	107,276	1,370,629	1,039,588	1,769,091	77,156
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	161,297	163,602	1,322,971	1,816,785	2,094,805
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	343,639	324,864	242,549	234,833	171,785
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	7,748,652	8,559,499	7,941,067	7,693,688	5,742,561
従業員数 (名)	514	501	484	491	511

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成15年3月期から1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	9,200,403	8,638,715	9,235,246	10,404,269	10,745,759
経常利益 (千円)	498,573	300,923	489,108	1,064,231	1,077,182
当期純利益 (千円)	166,799	112,681	210,897	483,805	516,588
資本金 (千円)	4,651,750	4,651,750	4,651,750	4,651,750	4,651,750
発行済株式総数 (千株)	15,525	15,525	15,525	15,525	15,525
純資産額 (千円)	14,645,011	14,580,644	14,719,586	14,955,332	15,342,139
総資産額 (千円)	17,265,177	17,063,190	17,562,507	18,119,470	19,511,299
1株当たり純資産額 (円)	943.32	937.24	946.83	973.92	999.21
1株当たり配当額 (円)	7.50	7.50	7.50	11.00	11.00
(うち1株当たり 中間配当額)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期 純利益金額 (円)	10.74	5.33	12.30	29.44	31.75
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	84.82	85.45	83.81	82.54	78.63
自己資本利益率 (%)	1.14	0.77	1.44	3.26	3.41
株価収益率 (倍)	24.11	43.75	41.07	27.68	29.29
配当性向 (%)	69.81	140.83	60.99	37.36	34.64
従業員数 (名)	270	253	242	239	238

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成15年3月期から1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4 第60期の1株当たり配当額11円には、創立60周年記念配当2円を含んでおります。

## 2 【沿革】

(昭和46年7月、株式の額面変更のため大東電波工業(株)と合併しましたが、下記は実質上の存続会社である桂川電機(株)について記載しております。)

年月	事項
昭和29年2月	東京都大田区に桂川電機(株)設立。
昭和46年7月	株式の額面金額変更(500円から50円)のため大東電波工業(株)と合併。
昭和47年6月	マイクロモーターの生産拠点として、新潟県村上市に桂新電機(株)を設立(100%出資)。
昭和61年8月	大判型複写機及び大判型マイクロ機器の国内販売強化のため、住友スリーエム(株)と合併で東京都大田区にケイアイピー イメージ インテグレーション(株)を設立。(設立時50%、平成5年6月株式追加取得により100%子会社 現 (株)ケイアイピー)
昭和62年12月	音響用マイクロモーターの生産拠点として、台湾省屏東縣に台湾桂川股份有限公司を設立(設立時75%、平成2年5月株式追加取得により100%子会社)。
平成3年3月	新潟県北蒲原郡に新工場(中条工場)を建設、翌4月より大判型複写機の生産を開始。
平成3年9月	日本証券業協会に店頭売買有価証券として登録。 有償一般募集増資を行い資本金19億円となる。
平成4年1月	大判型複写機の生産拠点として台湾省桃園縣の台湾三桂股份有限公司の株式95%を取得。
平成6年8月	新潟県北蒲原郡の中条工場を増設し、大判型複写機及び大判型デジタル機器の生産を増強。
”	有償一般募集増資を行い資本金46億5,175万円となる。
平成8年2月	台湾三桂股份有限公司の株式追加取得により100%子会社となる。
平成8年9月	台湾桂川股份有限公司を台湾三桂股份有限公司と合併。
平成8年10月	欧州販売及びサービス体制強化のためフランス(パリ)に100%子会社KIP Europe S.A.を設立。
平成9年1月	米国販売強化のため、SHACOH U.S.A., INC. (現KIP America, Inc.)を買収、100%子会社となる。
平成10年8月	英国国内での販売強化のため、SHACOH UK Ltd. (現KIP UK Ltd.)の株式を60%取得し、子会社となる。
平成11年8月	KIP UK Ltd.の株式を20%追加取得し、出資比率を80%とする。
平成12年9月	KIP UK Ltd.の株式追加取得により100%子会社となる。
平成15年2月	中国市場の販売網を確保するため、合併会社KIP (HONG KONG) LTD.を設立(30%出資)
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、(株)三桂製作所(その他の関係会社)、当社、子会社6社及び関連会社1社で構成されております。(株)三桂製作所は可撓電線管の製造販売を主な事業内容としており、当社とは下丸子工場の賃貸借以外には重要な営業取引はありません。また、当社、子会社及び関連会社は大判型デジタル機器、大判型複写機、マイクロモーター及び大判型マイクロ機器等の製造販売を主な事業内容とし、さらに各事業に関連する研究及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

#### (1) 複写機

大判型デジタル機器..... 当社が製造販売するほか、台湾三桂股份有限公司が製造し、台湾省内での販売以外はすべて当社で仕入れて販売しております。

部品の一部については当社が仕入れて台湾三桂股份有限公司に支給しております。

大判型複写機..... 当社が製造販売するほか、台湾三桂股份有限公司が製造し、台湾省内での販売以外はすべて当社で仕入れて販売しております。

部品の一部については当社が仕入れて台湾三桂股份有限公司に支給しております。

大判型マイクロ機器..... 当社がすべて製造販売しております。

なお、当社グループの製品の一部は子会社である(株)ケイアイピー、KIP America, Inc.、KIP Europe S.A.及びKIP UK Ltd.また、関連会社であるKIP (HONG KONG) LTD.を通じて販売されております。

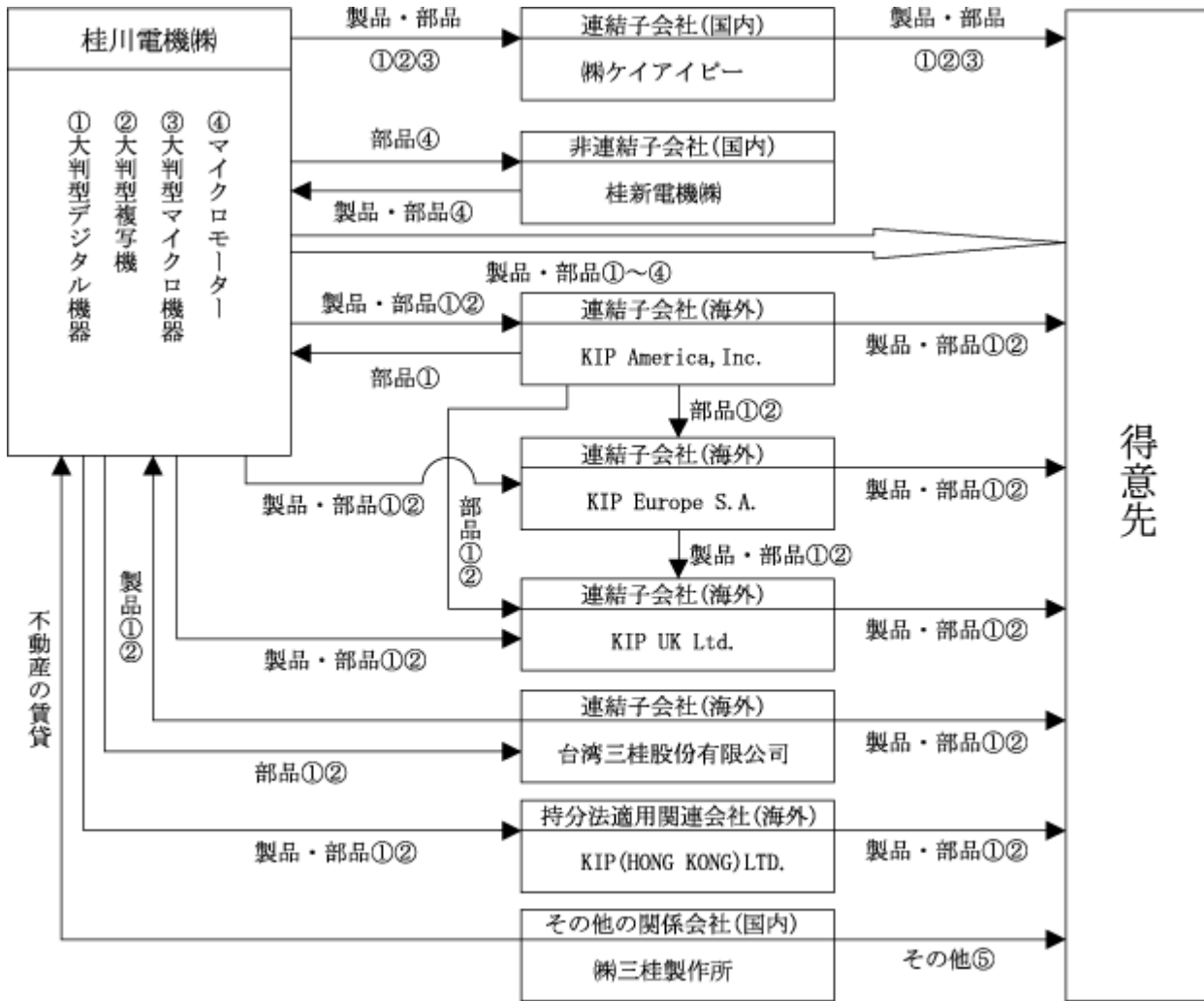
#### (2) その他

マイクロモーター..... 電装用モーター、0A用モーターは子会社桂新電機(株)が製造し、すべて当社で仕入れて販売しております。

電装用モーター、0A用モーターの部品の一部については、当社が仕入れて桂新電機(株)に支給しております。

可撓電線管..... その他の関係会社である(株)三桂製作所が製造販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



※⑤のその他は可撓電線管であります。

その他の関係会社、連結子会社、非連結子会社及び持分法適用関連会社は次のとおりであります。

その他の関係会社

(株)三桂製作所 .....可撓電線管の製造販売

連結子会社

台湾三桂股份有限公司 ...大判型デジタル機器、大判型複写機の製造販売

(株)ケイアイピー .....大判型デジタル機器、大判型複写機、大判型マイクロ機器の販売

KIP America, Inc. ....大判型デジタル機器、大判型複写機の販売

KIP Europe S.A.....大判型デジタル機器、大判型複写機の販売

KIP UK Ltd.....大判型デジタル機器、大判型複写機の販売

非連結子会社

桂新電機(株) .....マイクロモーターの製造

持分法適用関連会社

KIP (HONG KONG) LTD. ...大判型デジタル機器、大判型複写機の販売

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 台湾三桂股份有限公司 (注) 2	台湾省桃園縣	50,000千 台湾元	複写機 製造・販売	100.0		当社の複写機を製造販売して おります。 役員の兼任 3名
株式会社ケイアイピー	東京都大田区	200,000 千円	複写機販売	100.0		当社の複写機を販売しており ます。 役員の兼任 2名
KIP America, Inc. (注) 2, 4	Michigan U.S.A.	2,521千 米ドル	複写機販売	100.0		当社の複写機を販売しており ます。 役員の兼任 3名
KIP Europe S.A.	Paris FRANCE	1,100 千ユーロ	複写機販売	100.0		当社の複写機を販売しており ます。 役員の兼任 2名 借入債務保証
KIP UK Ltd.	Northamptonshire U.K.	1,030千 英ポンド	複写機販売	100.0		当社の複写機を販売しており ます。 役員の兼任 2名
(持分法適用の関連会社) KIP(HONG KONG)LTD.	KOWLOON HONG KONG	2,000千 香港ドル	複写機販売	30.0		当社の複写機を販売しており ます。 役員の兼任 1名
(その他の関係会社) 株式会社三桂製作所	東京都大田区	94,000 千円	可撓電線管 製造・販売		33.7	当社は工場建物を賃借して おります。 役員の兼任 3名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。なお、このうち「その他の関係会社」については、「3 事業の内容」の名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 上記会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 KIP America, Inc.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。なお、KIP America, Inc.については、所在地別セグメント情報の北米の売上高に占める同社の売上高の割合(セグメント間内部売上高又は振替高を含む。)が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
複写機	479
その他	3
全社(共通)	29
合計	511

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
238	40.9	15.9	5,101

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループは、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気の方向感がはっきりしない状況が続きましたが、内需を中心とした回復傾向を強め、バブル崩壊後の長い低迷を抜け出し、企業収益は増益基調となりました。企業は高付加価値の製品を国内生産に切り替えるため、既存設備の機能をより高度化させて、競争力の強化や新製品の製造に必要な最新製造設備の更新を行ってまいりました。また個人消費についても、雇用・所得環境が堅調を維持して拡大傾向にあり、明るさが増してまいりました。

米国経済はハリケーン・カトリーナによる災害の影響が懸念されましたが当初の想定よりも軽微で底堅い成長が続いております。ユーロ圏は海外需要の回復とユーロ安の影響で輸出が増加基調となり、景況感に改善傾向が見られてまいりました。またアジア経済は中国、インドの高い経済成長が周辺諸国の需要面に恩恵をもたらし、順調に推移しております。

当社グループの関連する事務機器業界におきましては、不況の影響から、経費削減に努める企業の多くがこれまで事務機器の購入を控えておりましたが、景気回復が顕著となり始め、取り巻く環境にも徐々に明るさが見えてまいりました。しかし、大判型デジタル複合機は市場において飽和状態にあり、量的拡大は難しく、新規ユーザーの開拓よりも代替需要への依存度がきわめて高く、競合他社との競争の激しさはますます加速しております。

このような状況の中で、当社グループは、卓越した開発力で多様化する市場のニーズに合った製品開発を行ってまいりました。特に平成17年後半から販売を開始した新製品KIP3000はCADデータ出力、図面出力、コピー業務や紙図面の電子化業務など入出力業務を効率よく行う、コピー・スキャン・プリント/プロット機能付きのデジタル多機能複写機であります。この製品は当社グループの特長を生かした100%トナー効率の廃トナーが発生しないランニングコストの優れた競争力のある製品であります。また、大判型プリンタはモノクロプリント出力をベースで展開してまいりましたが、カラー化時代のニーズに対応するため、少ロットから大量出力業務までのプリント出力が可能なオンデマンド印刷機として両面同時フルカラー高速プリンタを開発して販売を開始致しました。これらの新製品投入でさらに製品ラインナップの充実を図り、積極的な販売活動を展開してまいりました。KIP3000の販売ルートは従来のプリンタチャンネルだけでなく、コピーチャンネルにも販売網が広がり市場の拡大に大いに貢献いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は163億80百万円で前連結会計年度に比して11.6%の増収となりました。利益面は付加価値の高いフルカラー高速プリンタの販売が順調に伸び、外国為替相場が円安に推移したことなどで、当連結会計年度の経常利益は20億39百万円で前連結会計年度に比して23.7%の増益となり、当期純利益は11億93百万円で前連結会計年度に比して28.2%の増益となりました。

当連結会計年度の所在地別セグメントの状況は次のとおりであります。

#### (日 本)

国内市場においては、新たな成長のために研究開発、新製品開発、IT投資に加えて最新設備へのリプレース投資が拡大してまいりました。大判型デジタルプリンタは高い普及率から新規ユーザーよりも代替需要への依存度が極めて高い製品であるため、競合他社との激しい販売価格競争を強いられております。しかし、平成16年度後半より販売を開始した両面同時フルカラー高速プリンタが新たな顧客層の需要を生み出しました。この結果、当連結会計年度の売上高は117億36百万円で前連結会計年度に比して2.7%の増収となりました。また、営業利益は激しい価格競争の中で生産性を高める徹底した効率化でコスト削減を実施した結果、13億52百万円と前連結会計年度に比して1.7%の増益となりました。

#### （北 米）

北米市場は過熱気味だった住宅市場が度重なる金利引き上げで鈍化傾向にあります。消費を支える雇用・所得環境は良好で、企業の設備投資も稼働率の上昇で拡大しております。普及型デジタルプリンタKIP3000はランニングコストも安く、従来と異なる市場への参入で、新たなユーザーに積極的な販売活動を展開してまいりました。この結果、当連結会計年度の売上高は77億79百万円で前連結会計年度に比して16.2%の増収となりました。営業利益は効率的な販売戦略と調達コストの削減により、8億90百万円と前連結会計年度に比して50.9%と大幅な増益となりました。

#### （ヨーロッパ）

ヨーロッパ市場は、世界経済の堅調な拡大とユーロ安の効果で、輸出が順調に推移して緩やかな景気回復となりました。大判型デジタルプリンタは買換市場での競合他社とのシェア争いがますます厳しくなり、当連結会計年度の売上高は21億37百万円で前連結会計年度に比して1.4%の増収となりました。営業損益は価格競争の厳しさから2百万円の損失（前連結会計年度は2百万円の利益）となりました。

#### （アジア）

当社グループの主要な生産拠点の台湾三桂股分有限公司は普及型デジタル機器の増産体制に対応するため工場移転を行いました。この結果、当連結会計年度の売上高は21億4百万円で前連結会計年度に比して7.6%の増収となりました。しかし、営業損益は新製品の立上げに予想以上の工数を要した事や、為替相場の影響で売上単価が下がりコストアップとなったために、82百万円の損失（前連結会計年度は1億56百万円の利益）となりました。

当連結会計年度の海外売上高の状況は次のとおりであります。

北米市場においては、新規に発売したKIP3000の予想以上の反響で新たな需要層を獲得し、当連結会計年度の売上高は90億90百万円で前連結会計年度に比して20.1%の増収となりました。ヨーロッパ市場においては、新製品の投入効果もありましたが、市場での価格競争はますます激しさを増して、当連結会計年度の売上高は22億85百万円で前連結会計年度に比して2.2%の増収となりました。また、その他の市場では、今期後半から販売予定のKIP3000がアメリカ市場の需要に生産が追いつかず、アジア市場への対応が遅れたために、当連結会計年度の売上高は13億68百万円で前連結会計年度に比して3.6%の減収となりました。この結果、当連結会計年度の海外売上高は127億45百万円で前連結会計年度に比して13.5%の増収となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益19億33百万円、減価償却費3億69百万円等の資金の増加要因がありましたが、売上債権の増加11億92百万円、投資有価証券の取得による支出（純額）15億99百万円等の資金の減少要因がありました結果、57億42百万円と前連結会計年度末に比して19億51百万円の減少となりました。

各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果、獲得した資金は77百万円で、前連結会計年度に比して16億91百万円の減少となりました。これは主に税金等調整前当期純利益19億33百万円、減価償却費3億69百万円等の資金の増加要因がありましたが、売上債権の増加額11億92百万円、たな卸資産の増加額1億94百万円等の資金の減少要因がありましたことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は20億94百万円で前連結会計年度に比して2億78百万円の増加となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出4億92百万円、投資有価証券の取得による支出（純額）15億99百万円等によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果、使用した資金は1億71百万円で前連結会計年度に比して63百万円の減少となりました。これは主に配当金の支払額1億68百万円によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	金額(千円)	前期比(%)
複写機	8,197,206	8.6
その他	-	-
合計	8,197,206	8.6

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
複写機	16,165,396	11.7	592,234	11.2
その他	147,031	28.0	20,003	43.9
合計	16,312,428	11.1	612,237	10.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	金額(千円)	前期比(%)
複写機	16,240,023	12.3
その他	140,925	33.3
合計	16,380,949	11.6

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 当連結会計年度及び前連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、すべて10%未満のため、記載を省略しております。

## 3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、企業活動の活発化で設備投資や個人消費など民間需要が底堅く推移するなか、堅調な海外需要により輸出は拡大が予想され、内外需バランスの取れた回復が続くと思われれます。このような状況のもと、当社グループにおいては、大判型デジタル複合機の市場が成熟し、量的拡大が内外とも難しい中で、市場の変化に応じた高性能・高付加価値製品の開発を行い、競争力のある製品を市場に提供して販売力を強めてまいります。またカラー化に対応するオンデマンドシステムの大判型カラーデジタルプリンタを市場に投入して本格的にデジタルプリンティング分野への参入を図り、業容の拡大とより強固な収益基盤の構築を目指して邁進する所存であります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

##### (1) 為替レートの変動について

当社グループの製品は、アメリカ及びヨーロッパを始めとして、世界各国に輸出しており、現地通貨建てで行っております。その輸出比率も年々増加傾向にあり、為替変動の影響を強く受けてきております。一般に円高は当社グループの業績等に悪影響を及ぼし、円安は当社グループの業績等に好影響をもたらします。

このため、状況等に応じて為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、当該リスクを完全にヘッジできる保証はなく、また、中長期的な為替変動により計画された販売活動を実行できない場合、為替レートは、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 価格競争について

当社グループが属する大判型デジタルプリンタ業界は、技術的な進歩による急速な変化に伴い、競争が激化することが予想されます。競合他社製品の低価格化による競争の激化で、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 特定得意先への依存について

当社グループの大判型デジタルプリンタの売上の一部は、特定得意先に依存しているため、当該得意先の売上状況等により、当社グループの業績に悪影響を及ぼすことがあります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6 【研究開発活動】

昨年末より発売を開始したKIP3000は従来からの大判型プリンタ/スキャナ概念から脱し、統合型大判MFP(マルチファンクションプリンタ)としてハード面、ソフト面だけでなく画像処理や操作性まで高いレベルで一貫した開発を行いました。その結果、従来からの当社機ユーザーはもとよりアナログ式大判型コピー機からの更新など幅広いユーザー層に受け入れられています。ハイエンド機までの当社大判型モデル各レンジにおいてさらに高度な画像処理と高い操作性を追求し商品競争力を強化していきます。

また当社におきましては、これまでも大判型カラーキャナ(入力装置)や高速オンデマンドカラープリンタなどカラー機の開発と製品を発売してまいりましたが、当社主力製品群である大判型プリンタ分野における市場での図面やポスターをはじめとする大判カラープリントのニーズはほとんどがインクジェット方式機により出力が行われているのが実情です。今後大幅に増加することが予想される大判カラープリントニーズに応えるべく、当社ではこれまで培ってきたカラー/モノクロ電子写真技術をベースに専用デバイス、画像処理、カラーマネージメントシステム、アプリケーションソフトなどハード面・ソフト面の研究開発を総合的に進め、これまでに無く高画質で低コストなプリントの得られる製品を市場に提供出来るよう目指します。

当連結会計年度の研究開発費は、7億52百万円であります。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態

	前連結会計年度 平成17年3月31日	当連結会計年度 平成18年3月31日	増減( )率
資産の部	20,195,494千円	22,024,303千円	9.06%
負債の部	4,402,165千円	4,843,387千円	10.02%
資本の部	15,793,328千円	17,180,915千円	8.79%

#### 資産

当連結会計年度の資産合計は、前連結会計年度に比して1,828,809千円増加し、22,024,303千円となりました。

流動資産につきましては、投資有価証券の取得等により現金及び預金が減少したこと、また、売上増加に伴い売掛債権が増加しましたので、前連結会計年度に比して142,998千円減少し、14,413,979千円となりました。

有形固定資産につきましては、製品の金型生産設備用機器が増加したことにより、前連結会計年度に比して234,197千円増加し、2,185,843千円となりました。

無形固定資産につきましては、特記すべき重要な増減はありませんでした。

投資その他の資産につきましては、債券等の投資有価証券を取得したことにより、前連結会計年度に比して1,743,055千円増加し、5,411,275千円となりました。

#### 負債

当連結会計年度の負債合計は、前連結会計年度に比して441,221千円増加し、4,843,387千円となりました。

流動負債につきましては、未払法人税等の減少があったものの、材料等の購入による支払手形及び買掛金等仕入債務が増加したことにより、前連結会計年度に比して433,209千円増加し、4,493,456千円となりました。

固定負債につきましては、特記すべき重要な増減はありませんでした。

#### 資本

当連結会計年度の資本合計は、前連結会計年度に比して1,387,587千円増加し、17,180,915千円となりました。これは主に、1,193,389千円の当期純利益を計上したことによるものであります。

## (2) 営業成績

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	増減( )率
売上高	14,678,247千円	16,380,949千円	11.60%
営業利益	1,406,806千円	1,772,159千円	25.97%
経常利益	1,649,084千円	2,039,375千円	23.67%
当期純利益	930,854千円	1,193,389千円	28.20%

### 売上高

売上高は、前連結会計年度に比して、1,702,701千円増収の16,380,949千円となりました。

主な要因といたしましては、国内市場において、フルカラー高速プリンタ・システムの販売による新規顧客層の開拓や、堅調なアメリカを中心とした輸出の伸長により、前連結会計年度に比して、187,225千円増収の3,635,923千円となったこと、また、北米市場において、平成17年後半から販売を開始した普及型デジタル多機能複写機の市場への投入で販売力を強化した結果、前連結会計年度に比して、1,519,069千円増収の9,090,823千円となったことによるものであります。

### 営業利益

営業利益は、前連結会計年度に比して、365,352千円増益の1,772,159千円となりました。

主な要因といたしましては、国内外の厳しい販売価格競争の影響もありましたが、売上高の増収効果と生産性の向上を図った結果であります。

### 経常利益

経常利益は、前連結会計年度に比して、390,291千円増益の2,039,375千円となりました。

主な要因といたしましては、受取利息の増加及び営業利益の増益によるものであります。

### 当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度に比して、262,535千円増益の1,193,389千円となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、5億69百万円で、その主なものはデジタル機器等製品の金型等生産用設備が4億17百万円であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (東京都大田区) (注)3	管理部門	管理設備	117,709	1,019	349,788 (0)		468,516	
本社 (東京都大田区) (注)3,4	全社 (共通)	賃貸用 不動産			( )	224,968	224,968	
下丸子工場 (東京都大田区)	複写機 その他 管理部門	生産設備	28,244	6,000	( )	177,751	211,995	156
中条工場 (新潟県胎内市)	複写機	生産設備	369,909	13,488	151,712 (83)	21,856	556,967	82

##### (2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
㈱ケイ アイピー	国内販売 拠点 (東京都 大田区)	複写機	販売設備	1,035		( )	37,976	39,012	60

(3) 在外子会社

平成17年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
台湾三柱 (股)	台湾工場 (台湾省 桃園県)	複写機	生産設備	39,474	6,392	253,571 (6)	392,617	692,055	75
KIP America, Inc.	米国販売 拠点 (U.S.A.)	複写機	販売設備	21,605		( )	80,168	101,774	93
KIP Europe S.A.	欧州販売 拠点 (France)	複写機	販売設備	2,945		( )	6,979	9,924	17
KIP U.K. Ltd.	英国販売 拠点 (U.K.)	複写機	販売設備			63,901 (0)	17,443	81,344	28

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品又は賃貸用不動産の金額であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
- 2 帳簿価額のうち「その他」に、貸与資産として金型151,572千円を含んでおります。
- 3 本社は登記上の本店所在地ですが、実際の本社業務は下丸子工場で行っております。
- 4 本社の賃貸用不動産は、本社ビルの一部を賃貸しているものであり、貸借対照表では、投資その他の資産の賃貸用不動産として表示しております。
- 5 在外子会社の決算日は平成17年12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しているため、平成17年12月31日現在の金額を記載しております。
- 6 現在休止中の主要な設備はありません。
- 7 上記の他、主要な賃借及びリース設備として以下のものがあります。

提出会社の状況

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	名称	台数	期間	年間リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
下丸子工場 (東京都大田区)	複写機	事務所及 工場建物	建物	一式		年間賃借料 232,048	
( " )	"	設計設備	CAD 部門専用 モデル他	"	4年	766	2,063
( " )	全社(共通)	会計システム	NEXERP 会計シ ステム	"	4年	6,703	14,754

在外子会社の状況

平成17年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	名称	台数	期間	年間リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
KIP America, Inc. (Michigan U.S.A.)	複写機	事務所	建物	一式		111,003	752,962
KIP U.K. Ltd. (Northamptonshire)	"	自動車	営業車	8台	3年	8,784	8,502

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	48,275,000
計	48,275,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	15,525,000	15,525,000	ジャスダック 証券取引所	
計	15,525,000	15,525,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成9年4月1日～ 平成10年3月31日	1,725	15,525		4,651,750		4,759,500

(注) 「自己株式の利益による消却」によるものであります。

#### (4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		10	9	44	19	1	729	812	
所有株式数 (単元)		596	480	6,313	1,564	1	6,567	15,521	4,000
所有株式数 の割合(%)		3.84	3.09	40.67	10.08	0.01	42.31	100.00	

(注) 1. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

2. 自己株式200,800株は、「個人その他」に200単元及び「単元未満株式の状況」に800株を含めて記載しております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三桂製作所	東京都大田区下丸子4丁目21-1	5,170	33.3
渡 邊 正 禮	東京都大田区	1,496	9.6
三桂興産株式会社	東京都大田区下丸子4丁目21-1	671	4.3
湯 藤 大恵子	東京都中央区	602	3.9
池 田 公 子	神奈川県横浜市港北区	602	3.9
篠 原 美枝子	東京都港区	584	3.8
柳 澤 二 郎	神奈川県逗子市	560	3.6
日興シティグループ証券株式会 社	東京都港区赤坂5丁目2-20 赤坂パークビ ルデング	452	2.9
渡 邊 恒 子	東京都世田谷区	439	2.8
ザバンクオブニューヨークノ ン トリーティージャスデックアカ ウント(常任代理人 株式会社三 菱東京UFJ銀行)	GLOBAL CUSTDAY, 32ND FLOOR ONE WALL STREET NEW YORK 10286, U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	385	2.5
計		10,964	70.6

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式200,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,321,000	15,321	
単元未満株式	普通株式 4,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	15,525,000		
総株主の議決権		15,321	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 桂川電機株式会社	東京都大田区矢口1丁目5-1	200,000		200,000	1.29
計		200,000		200,000	1.29

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

当社の利益配分は、株主の皆さまへの利益還元を経営の最重要項目と位置づけており、今後とも安定的な経営基盤の確保と配当性向の維持向上に努め、業績に応じた適正な利益還元をしていくことを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、この基本方針に基づき普通配当を1株につき11円とさせていただきます。この結果、当期の配当性向は34.64%、株主資本配当率は1.10%となります。

なお、内部留保金につきましては、新製品開発投資及び設備投資等に充当する予定であります。これらの投資は、将来の収益に貢献していくものと考えております。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	475	280	549	(670) 908	1,010
最低(円)	191	195	211	(458) 620	680

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるもので第60期は( )表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	890	939	915	1,010	1,000	960
最低(円)	820	840	850	832	879	901

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		渡 邊 正 禮	昭和15年11月3日生	昭和39年4月 昭和48年6月 昭和58年6月 昭和62年6月 平成7年10月  平成11年2月 平成14年4月	当社入社 取締役エレメント部長 常務取締役 専務取締役 当社代表取締役社長(現任) ㈱ケイアイビー代表取締役社長 (現任) 桂新電機㈱代表取締役社長(現任) KIP America, Inc. 会長(現任) 台湾三桂股份有限公司董事長(現 任)	1,496
常務取締役	技術開発推進 本部長兼 モーター事業 本部長	野 田 信 隆	昭和18年9月10日生	昭和40年4月 昭和50年6月 平成3年3月 平成3年6月 平成7年10月 平成12年9月 平成15年6月	オリジン電気㈱入社 当社入社 複写機事業部技術部長 取締役 取締役技術開発本部長 取締役技術開発推進本部長 常務取締役技術開発推進本部長兼 モーター事業本部長(現任)	8
取締役	経理部長兼 システム管理 部長	松 本 茂 弘	昭和19年10月30日生	昭和38年2月 昭和60年10月 平成5年6月 平成16年11月	当社入社 経理部長代理 取締役経理部長 取締役経理部長兼システム管理 部長(現任)	2
取締役	営業本部 副本部長	山 田 幸 夫	昭和16年8月9日生	昭和48年1月 平成8年10月  平成9年6月  平成12年9月	ロース・ブーランジャパン㈱入社 当社入社営業統括本部ヨーロッパ 販売部長代理 取締役営業統括本部ヨーロッパ 販売部長 取締役営業本部副本部長(現任)	5
取締役	技術開発 推進本部 副本部長	森 田 洋 一	昭和24年2月27日生	昭和48年4月 平成7年10月 平成12年9月 平成15年6月	当社入社 技術開発本部電気設計部長 技術開発推進本部副本部長(現任) 取締役(現任)	1
取締役	総務部長兼 法務部長	太 田 讓 二	昭和26年10月18日生	昭和50年4月 平成2年7月 平成7年10月 平成12年9月 平成15年6月	当社入社 特許部長代理 法務部長代理 法務部長 取締役総務部長兼法務部長(現任)	1
取締役	特殊機器開発 本部長	朝 倉 敬 一	昭和28年11月24日生	昭和52年4月 昭和54年1月 平成7年10月  平成12年9月 平成15年6月	㈱三桂製作所入社 当社入社 技術開発本部機械設計部第六設計 課長 特殊機器開発本部長(現任) 取締役(現任)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	営業本部 アメリカ販売 部長兼アジア 販売部長	佐 合 有 司	昭和35年12月11日生	昭和58年4月 平成4年4月 平成11年5月  平成12年9月 平成15年6月 平成16年7月	(株)三桂製作所入社 当社入社 営業統括本部アメリカ販売部長代 理 営業本部アジア販売部長 取締役 取締役営業本部アメリカ販売部長 兼アジア販売部長(現任)	1
常勤監査役		濱 村 一 夫	昭和18年7月5日生	昭和41年11月 平成12年9月 平成15年6月	当社入社 品質管理部長 常勤監査役(現任)	5
監査役		池 田 隆	昭和9年10月12日生	昭和49年1月 平成6年6月 平成7年10月	(株)三桂製作所専務取締役 当社監査役(現任) (株)三桂製作所代表取締役社長(現 任)	254
監査役		谷 澤 裕 人	昭和17年4月3日生	平成4年6月 平成7年6月 平成7年10月  平成14年6月	(株)三桂製作所取締役ブリカ事業部 技術部長 当社監査役(現任) (株)三桂製作所取締役ブリカ事業部 長 (株)三桂製作所常務取締役(現任)	
計						1,774

(注) 監査役池田隆、谷澤裕人は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、コーポレート・ガバナンスの充実・強化を経営上の最重要課題として捉えて、経営の透明性と公正性の向上により、企業環境の急速な変化に対応できる経営体制を確立して、経営判断の迅速化を図るとともに、意思決定が効率的に行える状態を目指しております。

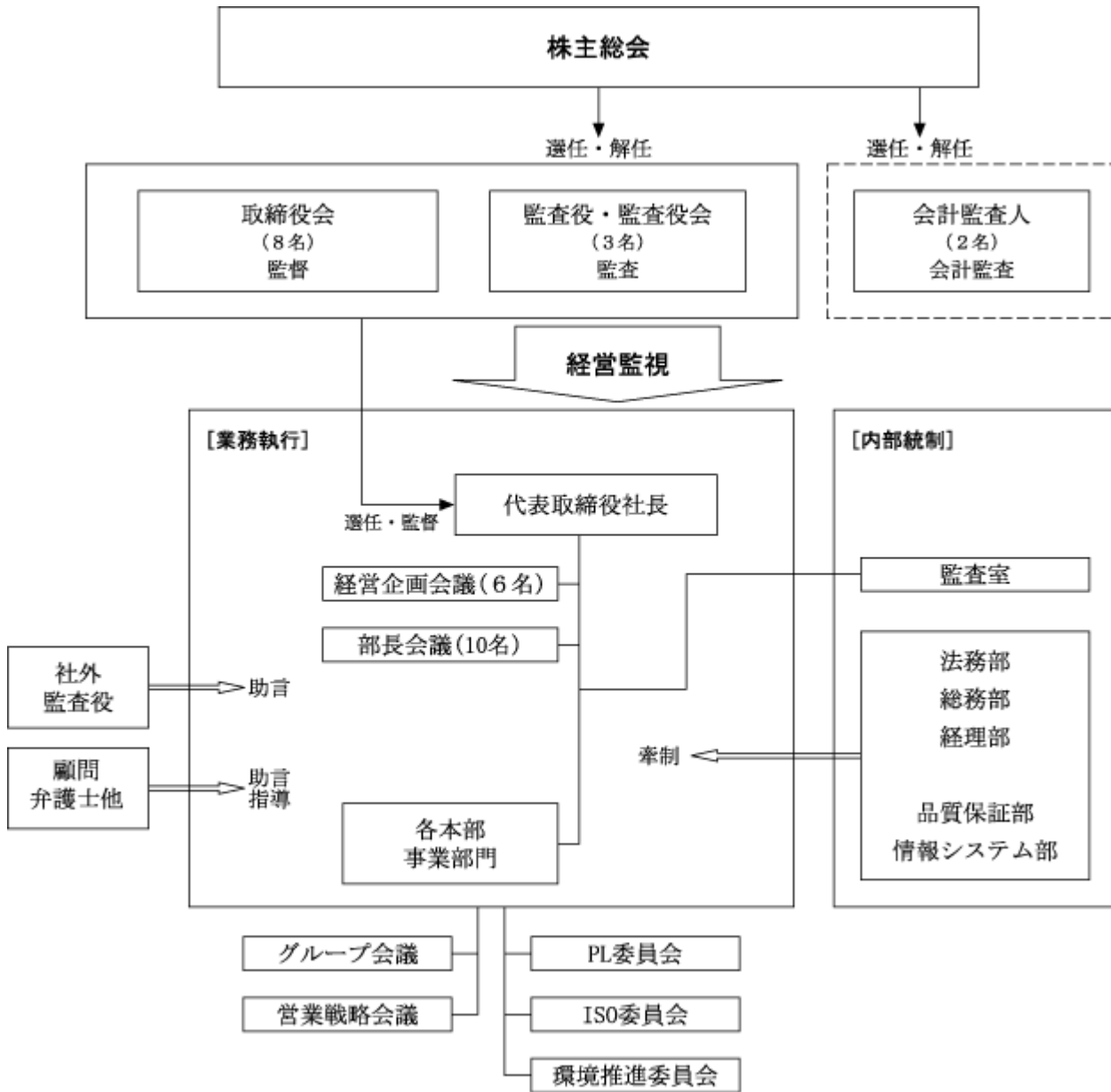
#### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

##### 会社の機関の基本説明

当社の経営の意思決定は、取締役会において公正な意思決定及び業務遂行に対する監督機能を高めております。また、監査役制度を採用しており、常勤監査役1名と社外監査役2名で監査役会を構成しております。

会社の機関・内部統制の関係図

当社は、コーポレートガバナンス強化の一環として、内部管理体制強化のための牽制組織、規程等の整備を図っております。管理部門の配置状況及び業務部門への牽制機能は、下記のとおりであります。



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、取締役及び監査役が出席する取締役会を毎月1回以上開催し、会社の経営の基本方針、その他経営に関する重要事項を決定し、また緊急を要する案件があれば機動的に臨時取締役会を開催して、経営の迅速化と業務執行の機動性を確保しております。各監査役は、監査役会で定めた監査の方針、業務の分担に従い取締役会に出席して意見を述べるほか、業務及び財産の状況の調査等を通じて、取締役の業務執行の妥当性、効率性を検証するなどの経営監視を実施しております。

社外取締役及び社外監査役と会社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係  
当社の社外監査役は2名で、株式会社三桂製作所（その他の関係会社）代表取締役社長池田 隆氏及び  
常務取締役谷澤裕人氏であります。池田 隆氏は、当期末現在で当社の株式254,000株を保有して  
おります。また、当社は株式会社三桂製作所から下丸子工場を賃借しております。

#### 会計監査の状況

会計監査については、監査法人トーマツと監査契約を締結しております。当社の監査業務を執行した  
業務執行社員及び監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりであります。

指定社員・業務執行社員 公認会計士 青木 良夫

指定社員・業務執行社員 公認会計士 松村 浩司

監査業務に係る補助者の構成 公認会計士 4名 会計士補 4名

なお、当社と同監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害  
関係はありません。

#### (2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、当社における潜在的経営リスクについて把握・分析・対策を検討すること  
で、損失の最小化を図るとともに社会との信頼関係の構築に努めております。

#### (3) 役員報酬の内容

当社の取締役に関する報酬の内容は、年間報酬総額92,588千円であり、監査役の年間報酬総額は  
7,350千円(うち社外監査役1,400千円)であります。なお、当該金額には、利益処分による役員賞与額  
30,000千円を含んでおり、使用人兼務取締役の使用人分給与55,701千円を含んでおりません。

#### (4) 監査報酬の内容

当社は、監査法人トーマツと商法監査及び証券取引法監査について、監査契約を締結しております。  
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は18,000千円であり、それ以外の業務に基づ  
く報酬は1,000千円の合計19,000千円であります。



## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			7,693,688		5,742,561
2 受取手形及び売掛金			2,300,812		3,624,313
3 有価証券			343,978		344,041
4 たな卸資産			3,619,490		4,056,436
5 繰延税金資産			451,249		415,971
6 その他			176,034		259,148
7 貸倒引当金			28,275		28,493
流動資産合計			14,556,977	72.1	14,413,979
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		1,546,761		1,572,896	
減価償却累計額		947,820	598,940	991,971	580,924
(2) 機械装置及び運搬具		227,643		189,642	
減価償却累計額		187,121	40,521	162,740	26,901
(3) 工具器具備品		3,605,934		3,675,996	
減価償却累計額		3,129,368	476,566	2,941,202	734,793
(4) 土地	3		790,749		818,972
(5) その他		128,632		98,871	
減価償却累計額		83,763	44,868	74,620	24,251
有形固定資産合計			1,951,646	9.7	2,185,843
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			14,146		8,700
(2) その他			4,503		4,503
無形固定資産合計			18,649	0.1	13,204
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2		2,777,937		4,512,115
(2) 賃貸用不動産		523,615		523,615	
減価償却累計額		282,145	241,469	298,646	224,968
(3) 繰延税金資産			60,350		39,338
(4) その他			589,862		636,253
(5) 貸倒引当金			1,400		1,400
投資その他の資産合計			3,668,220	18.1	5,411,275
固定資産合計			5,638,516	27.9	7,610,324
資産合計			20,195,494	100.0	22,024,303

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1	3	支払手形及び買掛金	2,916,117	20.1	3,139,259
2		1年以内返済予定の 長期借入金	1,339		
3		未払法人税等	374,567		292,034
4		賞与引当金	188,637		179,884
5		設備関係支払手形 及び未払金	48,321		130,241
6		その他	531,263		752,037
		<b>流動負債合計</b>	<b>4,060,246</b>		<b>4,493,456</b>
<b>固定負債</b>					
1		繰延税金負債	69,303	1.7	62,111
2		退職給付引当金	251,977		267,579
3		その他	20,638		20,240
		<b>固定負債合計</b>	<b>341,918</b>		<b>349,930</b>
		<b>負債合計</b>	<b>4,402,165</b>	<b>21.8</b>	<b>4,843,387</b>
<b>(資本の部)</b>					
<b>資本金</b>					
	4	資本金	4,651,750	23.0	4,651,750
		資本剰余金	4,759,500	23.6	4,759,500
		利益剰余金	6,649,924	32.9	7,671,225
		その他有価証券評価差額金	72,024	0.4	141,505
<b>為替換算調整勘定</b>					
	5	自己株式	112,000	0.6	112,686
		<b>資本合計</b>	<b>15,793,328</b>	<b>78.2</b>	<b>17,180,915</b>
		<b>負債・資本合計</b>	<b>20,195,494</b>	<b>100.0</b>	<b>22,024,303</b>

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			14,678,247	100.0		16,380,949	100.0
売上原価	2		10,344,385	70.5		11,582,676	70.7
売上総利益			4,333,862	29.5		4,798,273	29.3
販売費及び一般管理費	1,2		2,927,055	19.9		3,026,113	18.5
営業利益			1,406,806	9.6		1,772,159	10.8
営業外収益							
1 受取利息		36,883			89,017		
2 受取配当金		1,134			2,157		
3 持分法による投資利益		13,262			16,037		
4 不動産賃貸収入		27,002			27,055		
5 為替差益		168,260			154,018		
6 雑収入		26,870	273,414	1.8	6,897	295,183	1.8
営業外費用							
1 支払利息		4,859			7,347		
2 不動産賃貸費用		24,777			16,854		
3 雑損失		1,499	31,136	0.2	3,765	27,967	0.1
経常利益			1,649,084	11.2		2,039,375	12.5
特別利益							
1 固定資産売却益	3	1,555	1,555	0.0	941	941	0.0
特別損失							
1 固定資産除却損	4	13,883			25,013		
2 役員退職慰労金		14,180			7,000		
3 退職給付会計基準変更時 差異処理額		47,986					
4 減損損失	5				75,222		
5 その他		9,300	85,349	0.6		107,236	0.7
税金等調整前当期純利益			1,565,290	10.6		1,933,080	11.8
法人税、住民税 及び事業税		709,559			732,167		
法人税等調整額		75,123	634,436	4.3	7,523	739,690	4.5
当期純利益			930,854	6.3		1,193,389	7.3

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			4,759,500		4,759,500
資本剰余金期末残高			4,759,500		4,759,500
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			5,855,507		6,649,924
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		930,854		1,193,389	
2 在外子会社の土地 再評価に伴う増加高			930,854	26,486	1,219,875
利益剰余金減少高					
1 配当金		116,437		168,575	
2 役員賞与		20,000	136,437	30,000	198,575
利益剰余金期末残高			6,649,924		7,671,225

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		1,565,290	1,933,080
2		309,701	369,663
3			75,222
4		2,120	
5		13,249	1,306
6		3,488	8,753
7		65,480	15,601
8		38,018	91,175
9		4,859	7,347
10		13,262	16,037
11		284,786	134,382
12		12,327	24,072
13		550,708	1,192,444
14		611,415	194,802
15		337,507	11,553
16		20,000	30,000
17		220,732	45,268
	小計	2,219,591	812,909
18		34,802	90,196
19		4,859	7,347
20		480,442	818,601
	営業活動によるキャッシュ・フロー	1,769,091	77,156
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		86	
2		470,000	
3		193,217	492,533
4		8,699	16,634
5		8,638	
6		1,700,020	2,599,560
7		150,000	
8			1,000,000
9		500,274	16,390
10			30,000
11		43,248	27,044
	投資活動によるキャッシュ・フロー	1,816,785	2,094,805
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		1,217	1,218
2		5,127	1,342
3		112,000	686
4		116,488	168,537
	財務活動によるキャッシュ・フロー	234,833	171,785
	現金及び現金同等物に係る換算差額	35,148	238,306
	現金及び現金同等物の減少額	247,378	1,951,127
	現金及び現金同等物の期首残高	7,941,067	7,693,688
	現金及び現金同等物の期末残高	7,693,688	5,742,561

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社名 台湾三桂股份有限公司 株式会社ケイアイピー KIP America, Inc. KIP Europe S.A. KIP UK Ltd.</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 桂新電機株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、その総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用会社名 KIP(HONG KONG)LTD. 持分法を適用していない非連結子会社である桂新電機株式会社は、その当期純損益の持分相当額及び利益剰余金の持分相当額の連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法適用会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社である台湾三桂股份有限公司、KIP America, Inc.、KIP Europe S.A. 及びKIP UK Ltd. の決算日は12月31日であります。</p> <p>当連結会計年度の連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)          時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ          時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産          商品          最終仕入法による原価法          製品          主として先入先出法による原価法          (在外連結子会社のうち2社は先入先出法による低価法、1社は総平均法による低価法)          仕掛品          先入先出法による原価法          原材料          補修用部品を除く原材料          総平均法による原価法          補修用部品          最終仕入法による原価法          貯蔵品          最終仕入法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産          当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外子会社は定額法を採用しております。          主な耐用年数は次のとおりであります。          建物及び構築物 8～50年          機械装置及び運搬具 11～15年          工具器具備品 2～6年          なお、取得価額で建物及び構築物の約8.9%、機械装置及び運搬具の約18.1%、工具器具備品の約13.3%及びその他の約65.1%が定額法により償却されております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産          自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込み販売数量に基づき償却しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券          同左</p> <p>(ロ) デリバティブ          同左</p> <p>(ハ) たな卸資産          商品          同左          製品          同左          仕掛品          同左          原材料          同左          貯蔵品          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産          当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外子会社は定額法を採用しております。          主な耐用年数は次のとおりであります。          建物及び構築物 8～50年          機械装置及び運搬具 11～15年          工具器具備品 2～6年          なお、取得価額で建物及び構築物の約9.3%、機械装置及び運搬具の約3.9%、工具器具備品の約26.6%及びその他の約51.7%が定額法により償却されております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産          同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(ハ)賃貸用不動産 定率法を採用しており、主な耐用年数は50年であります。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は個別に必要と認められた金額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(239,930千円)については、5年償却による均等額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。ただし、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務は、当該為替予約相場により円貨に換算しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用はそれぞれの期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(ハ)賃貸用不動産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(5) 重要なリース取引の処理方法 同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	(6)	(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建売上債権について振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建売上債権 ヘッジ方針 為替変動リスクに備え相場変動を相殺する目的でヘッジ取引を行っております。 ヘッジ有効性の評価方法 同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約に限定しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されております。
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	(7) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	(7) 消費税等の会計処理 同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。連結剰余金計算書は、連結会社の連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	固定資産の減損に係る会計基準 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益が75,222千円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1 輸出手形割引高 11,476千円	1
2 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の とおりであります。	2 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の とおりであります。
投資有価証券(株式) 33,558千円	投資有価証券(株式) 51,422千円
3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりでありま す。	3
土地 37,187千円	
担保付債務は次のとおりであります。	
1年以内返済予定の長期借入金 1,339千円	
4 発行済株式の総数	4 発行済株式の総数
普通株式 15,525千株	普通株式 15,525千株
5 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株 式の数以下のとおりであります。	5 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株 式の数以下のとおりであります。
普通株式 200千株	普通株式 200千株

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																														
<p>1 販売費と一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">152,199千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">91,673千円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">922,744千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">59,503千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24,993千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">226,075千円</td></tr> <tr><td>交通費</td><td style="text-align: right;">167,820千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">102,993千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">307,821千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,372千円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、639,807千円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の主なもの、機械装置及び運搬具(1,555千円)の売却によるものであります。</p> <p>4 固定資産除却損の主なものは、建物及び構築物(11,030千円)、工具器具備品(2,852千円)であります。</p> <p>5</p>	荷造運搬費	152,199千円	役員報酬	91,673千円	給料及び手当	922,744千円	賞与引当金繰入額	59,503千円	退職給付引当金繰入額	24,993千円	法定福利費	226,075千円	交通費	167,820千円	減価償却費	102,993千円	支払手数料	307,821千円	貸倒引当金繰入額	5,372千円	<p>1 販売費と一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">140,371千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">92,011千円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">952,111千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">54,018千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24,280千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">244,619千円</td></tr> <tr><td>交通費</td><td style="text-align: right;">194,202千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">101,248千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">343,382千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,393千円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、752,246千円であります。</p> <p>3 固定資産売却益は、機械装置及び運搬具(941千円)の売却によるものであります。</p> <p>4 固定資産除却損の主なものは、工具器具備品(24,822千円)であります。</p> <p>5 当社グループは当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を計上した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社 (東京都大田区 下丸子工場)</td> <td>モーター事業用 設備等</td> <td>建物及び構築物、機械 装置及び運搬具、工具 器具備品</td> </tr> <tr> <td>桂新電機株式会社 (新潟県村上市)</td> <td>モーター事業 製造設備等</td> <td>機械装置及び運搬具、 工具器具備品</td> </tr> <tr> <td>台湾三桂股份有限公司 (台湾省桃園縣 旧台湾工場)</td> <td>遊休</td> <td>建物及び構築物</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) グルーピングの方法 当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分として、継続的に収支の把握がなされている単位でグルーピングを実施しております。また、遊休資産については当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(3) 減損損失を認識するに至った経緯 モーター事業については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであるため、また、旧台湾工場については、工場移転により将来の具体的使用計画がないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(75,222千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>(4) 減損損失の金額及び固定資産の種類ごとの当該金額の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">建物及び 構築物</th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具</th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">金額</td> <td style="text-align: right;">24,400千円</td> <td style="text-align: right;">12,745千円</td> <td style="text-align: right;">38,075千円</td> <td style="text-align: right;">75,222千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(5) 回収可能価額の算定方法等 モーター事業資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.42%で割り引いて算定しております。また、旧台湾工場の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却が見込まれないことから零としております。</p>	荷造運搬費	140,371千円	役員報酬	92,011千円	給料及び手当	952,111千円	賞与引当金繰入額	54,018千円	退職給付引当金繰入額	24,280千円	法定福利費	244,619千円	交通費	194,202千円	減価償却費	101,248千円	支払手数料	343,382千円	貸倒引当金繰入額	3,393千円	場所	用途	種類	当社 (東京都大田区 下丸子工場)	モーター事業用 設備等	建物及び構築物、機械 装置及び運搬具、工具 器具備品	桂新電機株式会社 (新潟県村上市)	モーター事業 製造設備等	機械装置及び運搬具、 工具器具備品	台湾三桂股份有限公司 (台湾省桃園縣 旧台湾工場)	遊休	建物及び構築物	種類	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	合計	金額	24,400千円	12,745千円	38,075千円	75,222千円
荷造運搬費	152,199千円																																																														
役員報酬	91,673千円																																																														
給料及び手当	922,744千円																																																														
賞与引当金繰入額	59,503千円																																																														
退職給付引当金繰入額	24,993千円																																																														
法定福利費	226,075千円																																																														
交通費	167,820千円																																																														
減価償却費	102,993千円																																																														
支払手数料	307,821千円																																																														
貸倒引当金繰入額	5,372千円																																																														
荷造運搬費	140,371千円																																																														
役員報酬	92,011千円																																																														
給料及び手当	952,111千円																																																														
賞与引当金繰入額	54,018千円																																																														
退職給付引当金繰入額	24,280千円																																																														
法定福利費	244,619千円																																																														
交通費	194,202千円																																																														
減価償却費	101,248千円																																																														
支払手数料	343,382千円																																																														
貸倒引当金繰入額	3,393千円																																																														
場所	用途	種類																																																													
当社 (東京都大田区 下丸子工場)	モーター事業用 設備等	建物及び構築物、機械 装置及び運搬具、工具 器具備品																																																													
桂新電機株式会社 (新潟県村上市)	モーター事業 製造設備等	機械装置及び運搬具、 工具器具備品																																																													
台湾三桂股份有限公司 (台湾省桃園縣 旧台湾工場)	遊休	建物及び構築物																																																													
種類	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	合計																																																											
金額	24,400千円	12,745千円	38,075千円	75,222千円																																																											

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 <u>7,693,688千円</u>	現金及び預金勘定 <u>5,742,561千円</u>
現金及び現金同等物 <u>7,693,688千円</u>	現金及び現金同等物 <u>5,742,561千円</u>

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>工具器具備品</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">32,589千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,288千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>26,300千円</u></td> </tr> </table>		<u>工具器具備品</u>	取得価額相当額	32,589千円	減価償却累計額相当額	6,288千円	期末残高相当額	<u>26,300千円</u>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>工具器具備品</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">74,813千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">19,876千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>54,936千円</u></td> </tr> </table>		<u>工具器具備品</u>	取得価額相当額	74,813千円	減価償却累計額相当額	19,876千円	期末残高相当額	<u>54,936千円</u>
	<u>工具器具備品</u>																
取得価額相当額	32,589千円																
減価償却累計額相当額	6,288千円																
期末残高相当額	<u>26,300千円</u>																
	<u>工具器具備品</u>																
取得価額相当額	74,813千円																
減価償却累計額相当額	19,876千円																
期末残高相当額	<u>54,936千円</u>																
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">8,341千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">18,093千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>26,434千円</u></td> </tr> </table>	1年内	8,341千円	1年超	18,093千円	合計	<u>26,434千円</u>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">17,631千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">37,667千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>55,298千円</u></td> </tr> </table>	1年内	17,631千円	1年超	37,667千円	合計	<u>55,298千円</u>				
1年内	8,341千円																
1年超	18,093千円																
合計	<u>26,434千円</u>																
1年内	17,631千円																
1年超	37,667千円																
合計	<u>55,298千円</u>																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,506千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,288千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">392千円</td> </tr> </table>	支払リース料	6,506千円	減価償却費相当額	6,288千円	支払利息相当額	392千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14,045千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13,588千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">686千円</td> </tr> </table>	支払リース料	14,045千円	減価償却費相当額	13,588千円	支払利息相当額	686千円				
支払リース料	6,506千円																
減価償却費相当額	6,288千円																
支払利息相当額	392千円																
支払リース料	14,045千円																
減価償却費相当額	13,588千円																
支払利息相当額	686千円																
4 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法																
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左																
支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	支払利息相当額の算定方法 同左																
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引																
未経過リース料	未経過リース料																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">91,374千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">598,061千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>689,435千円</u></td> </tr> </table>	1年内	91,374千円	1年超	598,061千円	合計	<u>689,435千円</u>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">131,978千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">780,464千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>912,443千円</u></td> </tr> </table>	1年内	131,978千円	1年超	780,464千円	合計	<u>912,443千円</u>				
1年内	91,374千円																
1年超	598,061千円																
合計	<u>689,435千円</u>																
1年内	131,978千円																
1年超	780,464千円																
合計	<u>912,443千円</u>																

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	73,329	196,326	122,996
小計	73,329	196,326	122,996
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	50,020	48,052	1,968
小計	50,020	48,052	1,968
合計	123,349	244,378	121,028

(注) その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得価額に比べて30%以上下落した場合には、時価が著しく下落したと判断し、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
620,000		

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	343,978
NOMURA EUROPE FINANCE N.V. 早期償還条件付 ユーロ円建リバースフローター債	2,500,000
合計	2,843,978

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券 その他				2,500,000
合計				2,500,000

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	73,329	341,798	268,468
小計	73,329	341,798	268,468
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	149,580	118,895	30,684
小計	149,580	118,895	30,684
合計	222,909	460,693	237,783

(注) その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得価額に比べて30%以上下落した場合には、時価が著しく下落したと判断し、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理しております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	344,041
NOMURA EUROPE FINANCE N.V. 早期償還条件付 ユーロ円建リバースフローター債	3,000,000
DEXIA BANQUE INTERNATIONALE A LUXEMBOURG S.A. クーポン参照型・ 円建てコーラブル逆フローター債	500,000
Tokio Marine Financial Solutions Ltd. ユーロ円建て債	500,000
合計	4,344,041

3 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券 その他				4,000,000
合計				4,000,000

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的

当社グループは、親会社である桂川電機株式会社が通常の営業過程における輸出取引により発生する為替相場の変動リスクを回避する目的で先物為替予約取引を行っており、当社グループはこれ以外のデリバティブ取引は利用していません。

(2) 取引に対する取組方針

先物為替予約取引については、主としてドル建の売上契約をヘッジするためのものであるため、外貨建売掛金及びその成約高の範囲内で行うこととしております。

(3) 取引に係るリスク内容

当社グループの親会社である桂川電機株式会社の利用している先物為替予約取引は、為替相場による変動リスクを有しております。

なお、先物為替予約取引はすべて為替相場の変動に対してのリスクヘッジが目的であり、契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

先物為替予約取引は、契約内容等について担当役員の承認を受けた後、経理部が実行及び管理業務を行っております。また、経理部は月毎の定例取締役会に先物為替予約を含んだ財務報告をしております。

2 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度末においては、残高がないため該当事項はありません。



当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的

当社グループは、親会社である桂川電機株式会社が通常の営業過程における輸出取引により発生する為替相場の変動リスクを回避する目的で先物為替予約取引を行っており、当社グループはこれ以外のデリバティブ取引は利用しておりません。

(2) 取引に対する取組方針

先物為替予約取引については、主としてドル建の売上契約をヘッジするためのものであるため、外貨建売掛金及びその成約高の範囲内で行うこととしております。

(3) 取引に係るリスク内容

当社グループの親会社である桂川電機株式会社の利用している先物為替予約取引は、為替相場による変動リスクを有しております。

なお、先物為替予約取引はすべて為替相場の変動に対してのリスクヘッジが目的であり、契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

先物為替予約取引は、契約内容等について担当役員の承認を受けた後、経理部が実行及び管理業務を行っております。また、経理部は月毎の定例取締役会に先物為替予約を含んだ財務報告をしております。

2 取引の時価等に関する事項

区分	取引の種類	契約額等		時価	評価損益
			うち一年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	456,750		456,445	297
合	計	456,750		456,445	297

(注) 時価の算定方法 先物為替相場によっております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。  
また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

(2) 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日現在)

イ 退職給付債務	1,149,856千円
ロ 年金資産	697,568千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	452,287千円
ニ 未認識数理計算上の差異	200,310千円
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	251,977千円

(3) 退職給付費用に関する事項(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

イ 勤務費用	59,656千円
ロ 利息費用	22,130千円
ハ 期待運用収益	19,286千円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	47,986千円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	29,701千円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	140,188千円

(4) 退職給付債務の計算基礎

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	3.0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年
ホ 会計基準変更時差異の処理年数	5年

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。  
また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

(2) 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日現在)

イ 退職給付債務	1,180,627千円
ロ 年金資産	858,901千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	321,726千円
ニ 未認識数理計算上の差異	54,147千円
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	267,579千円

(3) 退職給付費用に関する事項(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

イ 勤務費用	59,970千円
ロ 利息費用	22,997千円
ハ 期待運用収益	20,927千円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	29,786千円
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	91,826千円

(4) 退職給付債務の計算基礎

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	3.0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産評価損損金不算入額	たな卸資産評価損損金不算入額
43,663千円	37,530千円
たな卸資産未実現利益	たな卸資産未実現利益
276,940千円	245,720千円
貸倒引当金繰入限度超過額	貸倒引当金繰入限度超過額
4,064千円	4,687千円
未払事業税	未払事業税
35,224千円	28,403千円
未払費用	未払費用
15,234千円	21,540千円
賞与引当金否認	賞与引当金否認
76,379千円	72,835千円
その他	その他
5,999千円	18,824千円
繰延税金資産計	繰延税金資産計
457,506千円	429,542千円
繰延税金負債との相殺	繰延税金負債との相殺
6,257千円	13,571千円
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
451,249千円	415,971千円
繰延税金負債	繰延税金負債
前払税金	前払税金
1,250千円	1,298千円
その他	その他
5,006千円	12,272千円
繰延税金負債計	繰延税金負債計
6,257千円	13,571千円
繰延税金資産との相殺	繰延税金資産との相殺
6,257千円	13,571千円
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
千円	千円
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
減価償却費損金算入限度超過額	減損損失否認
8,241千円	26,193千円
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
39,193千円	39,193千円
ゴルフ会員権評価損	ゴルフ会員権評価損
5,355千円	5,355千円
貸倒引当金繰入限度超過額	貸倒引当金繰入限度超過額
566千円	566千円
繰越欠損金	繰越欠損金
59,197千円	64,217千円
税務上の繰延資産	税務上の繰延資産
損金算入限度超過額	損金算入限度超過額
18,895千円	13,226千円
退職給付引当金否認	退職給付引当金否認
102,025千円	108,342千円
その他	その他
3,675千円	9,577千円
小計	小計
237,150千円	266,673千円
評価性引当額	評価性引当額
104,312千円	108,629千円
繰延税金資産計	繰延税金資産計
132,838千円	158,043千円
繰延税金負債との相殺	繰延税金負債との相殺
72,487千円	118,705千円
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
60,350千円	39,338千円
繰延税金負債	繰延税金負債
土地の評価差額	土地の評価差額
59,396千円	59,396千円
建物圧縮記帳積立金	建物圧縮記帳積立金
23,483千円	22,426千円
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
49,004千円	96,278千円
その他	その他
9,906千円	2,715千円
繰延税金負債計	繰延税金負債計
141,790千円	180,816千円
繰延税金資産との相殺	繰延税金資産との相殺
72,487千円	118,705千円
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
69,303千円	62,111千円

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.49%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.96%</td> </tr> <tr> <td>  住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.47%</td> </tr> <tr> <td>  受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.02%</td> </tr> <tr> <td>  留保金課税</td> <td style="text-align: right;">1.31%</td> </tr> <tr> <td>  試験研究費に係る特別控除</td> <td style="text-align: right;">4.42%</td> </tr> <tr> <td>  在外子会社における日本との税率差異</td> <td style="text-align: right;">1.34%</td> </tr> <tr> <td>  在外子会社からの受取配当金消去</td> <td style="text-align: right;">1.65%</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">0.84%</td> </tr> <tr> <td>  税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.26%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.49%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.96%	住民税均等割等	0.47%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.02%	留保金課税	1.31%	試験研究費に係る特別控除	4.42%	在外子会社における日本との税率差異	1.34%	在外子会社からの受取配当金消去	1.65%	その他	0.84%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.26%
法定実効税率	40.49%																						
(調整)																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.96%																						
住民税均等割等	0.47%																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.02%																						
留保金課税	1.31%																						
試験研究費に係る特別控除	4.42%																						
在外子会社における日本との税率差異	1.34%																						
在外子会社からの受取配当金消去	1.65%																						
その他	0.84%																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.26%																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

複写機事業の売上高、営業利益及び資産の金額が、それぞれ、全セグメントの売上高合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額の90%超であり、その他の事業には重要性がないため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

科目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
	日本 (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,897,791	6,662,564	2,097,082	20,809	14,678,247		14,678,247
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,533,781	34,745	10,395	1,935,932	7,514,855	(7,514,855)	
計	11,431,572	6,697,309	2,107,478	1,956,742	22,193,103	(7,514,855)	14,678,247
営業費用	10,101,489	6,106,860	2,105,291	1,800,084	20,113,726	(6,842,285)	13,271,441
営業利益	1,330,082	590,449	2,187	156,658	2,079,377	(672,570)	1,406,806
資産	7,338,339	3,811,626	1,257,764	1,559,243	13,966,974	6,228,519	20,195,494

科目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
	日本 (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,548,378	7,670,781	2,137,319	24,469	16,380,949		16,380,949
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,188,471	108,259		2,080,313	7,377,044	(7,377,044)	
計	11,736,849	7,779,041	2,137,319	2,104,783	23,757,994	(7,377,044)	16,380,949
営業費用	10,383,995	6,888,242	2,140,228	2,187,478	21,599,944	(6,991,154)	14,608,789
営業利益又は営業損失( )	1,352,854	890,798	2,909	82,694	2,158,049	(385,890)	1,772,159
資産	9,018,229	4,909,390	1,132,782	1,861,421	16,921,823	5,102,480	22,024,303

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) 北米.....アメリカ
- (2) ヨーロッパ...フランス・イギリス
- (3) アジア.....台湾
- 3 前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は466,583千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。  
当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は520,080千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 4 前連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,907,597千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。  
当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,688,200千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

科目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
	北米	ヨーロッパ	その他	計
海外売上高(千円)	7,571,753	2,237,711	1,420,084	11,229,549
連結売上高(千円)				14,678,247
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	51.6	15.2	9.7	76.5

科目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
	北米	ヨーロッパ	その他	計
海外売上高(千円)	9,090,823	2,285,889	1,368,312	12,745,025
連結売上高(千円)				16,380,949
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	55.5	14.0	8.4	77.8

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米.....アメリカ  
 (2) ヨーロッパ...フランス他  
 (3) その他.....中国・オーストラリア他  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の 名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係 会社	株式会社 三桂製作 所	東京都 大田区	94,000	可撓電線管 の製造販売	(被所有) 直接33.7	兼任3名	建物の賃 貸	工場建物の 賃貸 敷金の支払	229,754 500,274	敷金	561,343

- (注)取引条件及び取引条件の決定方針等  
 工場建物の賃貸については、不動産鑑定士の鑑定結果を参考にして交渉により決定しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の 名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他 の 関係 会社	株式会社 三桂製作 所	東京都 大田区	94,000	可撓電線管 の製造販売	(被所有) 直接33.7	兼任3名	建物の賃 貸	工場建物の 賃貸 敷金の返還	232,048 274	敷金	561,069

- (注)取引条件及び取引条件の決定方針等  
 工場建物の賃貸については、不動産鑑定士の鑑定結果を参考にして交渉により決定しております。



## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,028円60銭	1株当たり純資産額	1,119円20銭
1株当たり当期純利益金額	58円44銭	1株当たり当期純利益金額	75円92銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	930,854	1,193,389
普通株主に帰属しない金額(千円)	30,000	30,000
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(30,000)	(30,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	900,854	1,163,389
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,413	15,324

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	1,339		7.00	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)				
合計	1,339			

(注) 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		5,511,530		3,602,680	
2 受取手形		114,508		327,613	
3 売掛金	2	3,073,470		4,242,453	
4 有価証券		343,978		344,041	
5 製品		289,928		116,444	
6 原材料		842,990		923,465	
7 仕掛品		314,793		155,906	
8 貯蔵品		10,375		11,075	
9 前渡金				15,000	
10 繰延税金資産		106,856		101,923	
11 未収入金	2	705,480		1,355,686	
12 未収消費税等		47,743		73,494	
13 その他		9,714		10,908	
流動資産合計		11,371,369	62.8	11,280,693	57.8
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		1,303,475		1,320,603	
減価償却累計額		772,812	530,663	816,173	504,429
(2) 構築物		100,411		100,411	
減価償却累計額		87,695	12,716	88,978	11,433
(3) 機械装置		157,056		153,329	
減価償却累計額		134,061	22,994	138,236	15,092
(4) 車両運搬具		29,217		28,848	
減価償却累計額		21,582	7,635	23,432	5,415
(5) 工具器具備品		2,987,920		2,578,881	
減価償却累計額		2,733,227	254,692	2,379,273	199,607
(6) 土地			501,500		501,500
有形固定資産合計			1,330,202		1,237,480
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			13,125		8,297
(2) 電話加入権			2,204		2,204
無形固定資産合計			15,329		10,502
			0.1		0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			2,744,378		4,460,693	
(2) 関係会社株式			1,959,181		1,959,181	
(3) 出資金			1,270		1,270	
(4) 賃貸用不動産		523,615		523,615		
減価償却累計額		282,145	241,469	298,646	224,968	
(5) 繰延税金資産			54,547		25,716	
(6) 敷金	2		561,388		561,814	
(7) その他			3,020		33,020	
(8) 貸倒引当金			1,400		1,400	
(9) 投資損失引当金			161,287		282,639	
投資その他の資産合計			5,402,568	29.8	6,982,624	35.8
固定資産合計			6,748,100	37.2	8,230,606	42.2
資産合計			18,119,470	100.0	19,511,299	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1 支払手形		1,520,525		1,895,293	
2 買掛金	2	626,826		1,214,165	
3 未払金		114,878		165,436	
4 未払費用		49,650		50,085	
5 未払法人税等		327,527		284,653	
6 前受金		7,751		12,313	
7 預り金		16,020		17,082	
8 賞与引当金		157,427		155,884	
9 設備関係未払金		18,098		8,390	
10 設備関係支払手形		11,165		42,112	
11 その他		5,677		5,653	
流動負債合計		2,855,547	15.8	3,851,073	19.7
<b>固定負債</b>					
1 退職給付引当金		206,948		216,444	
2 預り保証金		101,642		101,642	
固定負債合計		308,590	1.7	318,086	1.7
負債合計		3,164,137	17.5	4,169,159	21.4
<b>(資本の部)</b>					
資本金	1	4,651,750	25.7	4,651,750	23.8
資本剰余金					
資本準備金		4,759,500		4,759,500	
資本剰余金合計		4,759,500	26.2	4,759,500	24.4
<b>利益剰余金</b>					
1 利益準備金		312,000		312,000	
2 任意積立金					
(1) 建物圧縮記帳積立金		36,140		34,514	
(2) 別途積立金		4,650,000		4,650,000	
3 当期末処分利益		585,917		905,556	
利益剰余金合計		5,584,057	30.8	5,902,071	30.2
その他有価証券評価差額金		72,024	0.4	141,505	0.7
自己株式	6	112,000	0.6	112,686	0.5
資本合計		14,955,332	82.5	15,342,139	78.6
負債・資本合計		18,119,470	100.0	19,511,299	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	5		10,404,269	100.0		10,745,759	100.0
売上原価							
1 期首製品たな卸高		96,417			289,928		
2 当期製品仕入高	5	142,370			98,786		
3 当期製品製造原価	5,6	8,900,203			8,886,786		
計		9,138,991			9,275,501		
4 他勘定振替高	3	2,703			20,613		
5 期末製品たな卸高		289,928	8,846,359	85.0	116,444	9,138,443	85.0
売上総利益			1,557,909	15.0		1,607,315	15.0
販売費及び一般管理費	6						
1 荷造運搬費		52,966			55,254		
2 役員報酬		66,716			69,938		
3 給料及び手当		175,787			178,148		
4 賞与		28,111			33,583		
5 賞与引当金繰入額		27,630			29,317		
6 退職給付引当金繰入額		9,467			8,753		
7 福利厚生費		37,917			54,716		
8 旅費交通費		21,341			25,969		
9 租税公課		41,060			42,195		
10 減価償却費		11,674			13,214		
11 賃借料		86,116			91,164		
12 支払手数料		51,531			59,917		
13 雑費		99,557	709,878	6.8	120,257	782,431	7.3
営業利益			848,030	8.2		824,884	7.7
営業外収益							
1 受取利息		26,179			49,878		
2 受取配当金	5	66,451			81,232		
3 不動産賃貸収入	5	64,827			64,633		
4 為替差益		112,734			91,650		
5 雑収入		5,721	275,913	2.6	5,377	292,772	2.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1 不動産賃貸費用		59,486			40,264		
2 雑損失		226	59,712	0.6	210	40,474	0.4
経常利益			1,064,231	10.2		1,077,182	10.0
特別利益							
1 固定資産売却益	1	37	37	0.0			
特別損失							
1 固定資産除却損	2	13,883			23,205		
2 減損損失	4				51,623		
3 退職給付会計基準変更時 差異処理額		39,465					
4 投資損失引当金繰入額		99,100			121,352		
5 役員退職慰労金		14,180	166,628	1.6	196,181	196,181	1.8
税引前当期純利益			897,640	8.6		881,000	8.2
法人税、住民税 及び事業税		398,311			377,922		
法人税等調整額		15,523	413,834	3.9	13,509	364,412	3.4
当期純利益			483,805	4.7		516,588	4.8
前期繰越利益			102,112			388,968	
当期末処分利益			585,917			905,556	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	
材料費	2		6,618,468	74.0		6,397,226	73.3	
労務費			1,271,362	14.2		1,325,169	15.2	
経費								
試作材料費			250,984			267,513		
減価償却費			153,520			122,144		
外注加工費			65,742			48,125		
リース料			10,119			3,553		
その他			570,528	1,050,895	11.8	564,166	1,005,503	11.5
当期総製造費用				8,940,725	100.0		8,727,899	100.0
期首仕掛品たな卸高				274,270			314,793	
計				9,214,996			9,042,692	
期末仕掛品たな卸高			314,793			155,906		
当期製品製造原価			8,900,203			8,886,786		

(脚注)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 原価計算の方法 組別総合原価計算によっており、その一部に予定原価を採用しております。</p> <p>2 この中に賞与引当金繰入額が129,797千円含まれております。</p>	<p>1 原価計算の方法 同左</p> <p>2 この中に賞与引当金繰入額が126,567千円及び退職給付引当金繰入額57,400千円が含まれております。</p>



【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			585,917		905,556
任意積立金取崩額					
建物圧縮記帳積立金 取崩額		1,626	1,626	1,553	1,553
計			587,543		907,110
利益処分額					
1 配当金		168,575		168,566	
2 役員賞与金		30,000		30,000	
(うち監査役賞与金)		(750)		(750)	
3 任意積立金					
別途積立金			198,575	400,000	598,566
次期繰越利益			388,968		308,543

- (注) 1 建物圧縮記帳積立金取崩額は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。  
 2 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価額等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	原則として時価法によっております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、仕掛品 先入先出法による原価法 (2) 原材料 補修用部品を除く原材料 総平均法による原価法 補修用部品 最終仕入法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入法による原価法	(1) 製品、仕掛品 同左 (2) 原材料 同左 (3) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～50年 機械装置 11～15年 工具器具備品 2～6年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込み販売数量に基づき償却しております。 (3) 賃貸用不動産 定率法を採用しており、主な耐用年数は50年であります。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 賃貸用不動産 同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。ただし、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務は、当該為替予約相場により円貨に換算しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 子会社等への投資損失に備えるため、当該子会社等の財政状態等を勘案し、その必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(197,327千円)については、5年償却による均等額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建売上債権について振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建売上債権</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスクに備え相場変動を相殺する目的でヘッジ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約に限定しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

#### 会計方針の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益が51,623千円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

#### 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>前期において、投資その他の資産の「その他」に含めていた「敷金」は、資産総額の100分の1を超えたため、当期より区分掲記することとしました。なお、前期の投資その他の資産の「その他」に含まれている「敷金」は、61,114千円であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1	会社が発行する株式の総数	1	会社が発行する株式の総数
	普通株式 48,275千株		普通株式 48,275千株
	発行済株式の総数		発行済株式の総数
	普通株式 15,525千株		普通株式 15,525千株
2	関係会社に対する債権・債務	2	関係会社に対する債権・債務
	売掛金 2,354,805千円		売掛金 3,692,842千円
	未収入金 694,237千円		未収入金 1,338,985千円
	敷金 561,343千円		敷金 561,069千円
	買掛金 111,362千円		買掛金 481,636千円
3	輸出手形割引高 11,476千円	3	
4	保証債務	4	
	KIP Europe S. A. (借入債務保証) 20,494千円 (146千ユーロ)		
5	配当制限	5	配当制限
	有価証券の時価評価により、純資産額が72,024千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。		有価証券の時価評価により、純資産額が141,505千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。
6	自己株式の保有数	6	自己株式の保有数
	普通株式 200千株		普通株式 200千株

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)												
1 固定資産売却益の内訳 車両運搬具 37千円	1												
2 固定資産除却損の内訳 建物 9,401千円 構築物 1,629千円 工具器具備品 2,852千円	2 固定資産除却損の内訳 車両運搬具 15千円 工具器具備品 23,190千円												
3 他勘定振替高の内訳 固定資産振替分 2,703千円	3 他勘定振替高の内訳 固定資産振替分 20,613千円												
4	4 減損損失 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。 (1) 減損損失を計上した資産グループの概要												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>下丸子工場 (東京都大田区)</td> <td>モーター事業用 設備等</td> <td>建物、機械装置、車両 運搬具、工具器具備品</td> </tr> <tr> <td>桂新電機株式会社 (新潟県村上市)</td> <td>モーター事業 製造設備等</td> <td>機械装置、工具器具備 品</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	下丸子工場 (東京都大田区)	モーター事業用 設備等	建物、機械装置、車両 運搬具、工具器具備品	桂新電機株式会社 (新潟県村上市)	モーター事業 製造設備等	機械装置、工具器具備 品			
場所	用途	種類											
下丸子工場 (東京都大田区)	モーター事業用 設備等	建物、機械装置、車両 運搬具、工具器具備品											
桂新電機株式会社 (新潟県村上市)	モーター事業 製造設備等	機械装置、工具器具備 品											
	(2) グルーピングの方法 当社は、管理会計上の区分として、継続的に収支の把握がなされている単位でグルーピングを実施しております。												
	(3) 減損損失を認識するに至った経緯 モーター事業については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(51,623千円)として特別損失に計上しております。												
	(4) 減損損失の金額及び固定資産の種類ごとの当該金額の内訳												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>建物</th> <th>機械装置</th> <th>車両 運搬具</th> <th>工具器具 備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金額</td> <td>802千円</td> <td>12,671千円</td> <td>74千円</td> <td>38,075千円</td> <td>51,623千円</td> </tr> </tbody> </table>	種類	建物	機械装置	車両 運搬具	工具器具 備品	合計	金額	802千円	12,671千円	74千円	38,075千円	51,623千円
種類	建物	機械装置	車両 運搬具	工具器具 備品	合計								
金額	802千円	12,671千円	74千円	38,075千円	51,623千円								
	(5) 回収可能価額の算定方法等 当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.42%で割り引いて算定しております。												
5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高 6,345,403千円 仕入高 2,105,353千円 材料有償支給高 1,318,899千円 受取配当金 65,316千円 不動産賃貸収入 37,825千円	5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高 7,011,553千円 仕入高 3,142,089千円 材料有償支給高 1,909,115千円 受取配当金 79,074千円 不動産賃貸収入 37,578千円												
6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、639,807千円であります。	6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、752,246千円であります。												

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>工具器具備品</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">32,589千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,288千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>26,300千円</u></td> </tr> </table>		<u>工具器具備品</u>	取得価額相当額	32,589千円	減価償却累計額相当額	6,288千円	期末残高相当額	<u>26,300千円</u>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>工具器具備品</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">74,813千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">19,876千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>54,936千円</u></td> </tr> </table>		<u>工具器具備品</u>	取得価額相当額	74,813千円	減価償却累計額相当額	19,876千円	期末残高相当額	<u>54,936千円</u>
	<u>工具器具備品</u>																
取得価額相当額	32,589千円																
減価償却累計額相当額	6,288千円																
期末残高相当額	<u>26,300千円</u>																
	<u>工具器具備品</u>																
取得価額相当額	74,813千円																
減価償却累計額相当額	19,876千円																
期末残高相当額	<u>54,936千円</u>																
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">8,341千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">18,093千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>26,434千円</u></td> </tr> </table>	1年内	8,341千円	1年超	18,093千円	合計	<u>26,434千円</u>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">17,631千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">37,667千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>55,298千円</u></td> </tr> </table>	1年内	17,631千円	1年超	37,667千円	合計	<u>55,298千円</u>				
1年内	8,341千円																
1年超	18,093千円																
合計	<u>26,434千円</u>																
1年内	17,631千円																
1年超	37,667千円																
合計	<u>55,298千円</u>																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,506千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,288千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">392千円</td> </tr> </table>	支払リース料	6,506千円	減価償却費相当額	6,288千円	支払利息相当額	392千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14,045千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13,588千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">686千円</td> </tr> </table>	支払リース料	14,045千円	減価償却費相当額	13,588千円	支払利息相当額	686千円				
支払リース料	6,506千円																
減価償却費相当額	6,288千円																
支払利息相当額	392千円																
支払リース料	14,045千円																
減価償却費相当額	13,588千円																
支払利息相当額	686千円																
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左																
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左																

## (有価証券関係)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金否認 63,742千円	賞与引当金否認 63,117千円
未払費用 7,442千円	未払費用 7,486千円
未払事業税 33,860千円	未払事業税 27,985千円
未払事業所税 984千円	未払事業所税 1,006千円
一括償却資産損金算入限度超過額 827千円	一括償却資産損金算入限度超過額 658千円
繰延税金資産計 106,856千円	繰延税金資産計 101,923千円
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
一括償却資産損金算入限度超過額 863千円	一括償却資産損金算入限度超過額 226千円
投資有価証券評価損 39,193千円	投資有価証券評価損 39,193千円
ゴルフ会員権評価損 5,355千円	ゴルフ会員権評価損 5,355千円
貸倒引当金繰入限度超過額 566千円	貸倒引当金繰入限度超過額 566千円
退職給付引当金否認 83,793千円	退職給付引当金否認 87,638千円
税務上の繰延資産損金算入限度超過額 18,895千円	減損損失否認 20,902千円
投資損失引当金否認 65,305千円	税務上の繰延資産損金算入限度超過額 13,226千円
小計 213,973千円	投資損失引当金否認 114,440千円
評価性引当額 86,937千円	小計 281,551千円
繰延税金資産計 127,035千円	評価性引当額 137,130千円
繰延税金負債との相殺 72,487千円	繰延税金資産計 144,421千円
繰延税金資産の純額 54,547千円	繰延税金負債との相殺 118,704千円
	繰延税金資産の純額 25,716千円
繰延税金負債	繰延税金負債
建物圧縮記帳積立金 23,483千円	建物圧縮記帳積立金 22,426千円
その他有価証券評価差額金 49,004千円	その他有価証券評価差額金 96,278千円
繰延税金負債計 72,487千円	繰延税金負債計 118,704千円
繰延税金資産との相殺 72,487千円	繰延税金資産との相殺 118,704千円
繰延税金負債の純額 千円	繰延税金負債の純額 千円



前事業年度 (平成17年 3月31日)	当事業年度 (平成18年 3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内容	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内容
法定実効税率 40.49% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.21% 住民税均等割 0.85% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.02% 留保金課税 2.99% 試験研究費に係る特別控除 7.18% 評価性引当額 9.69% その他 0.93% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>46.10%</u>	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 973円92銭	1株当たり純資産額 999円21銭
1株当たり当期純利益金額 29円44銭	1株当たり当期純利益金額 31円75銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
当期純利益(千円)	483,805	516,588
普通株主に帰属しない金額(千円)	30,000	30,000
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(30,000)	(30,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	453,805	486,588
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,413	15,324

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有 価証券	(株)三井住友フィナンシャルグループ	131.57	171,041
		(株)みずほフィナンシャルグループ	116.31	112,006
		KYSYS Corporation Ltd.	500,000	77,321
		昭和情報機器(株)	82,000	41,574
		アルプス電気(株)	15,510	29,422
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	14.76	26,568
		(株)T & Dホールディングス	300	2,760
小計		598,072.64	460,693	
計		598,072.64	460,693	

【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有 価証券	NOMURA EUROPE FINANCE N.V. 早期償還条件付 ユーロ円建リバースフローター債	3,000,000	3,000,000
		DEXIA BANQUE INTERNATIONALE A LUXEMBOURG S.A. クーポン参照型・円建てコーラブル逆 フローター債	500,000	500,000
		Tokio Marine Financial Solutions Ltd. ユーロ円建て債	500,000	500,000
計		4,000,000	4,000,000	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有 価証券	マネー・マネジメント・ファンド (3銘柄)	344,041	344,041
計		344,041	344,041	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,303,475	17,930	802 (802)	1,320,603	816,173	43,361	504,429
構築物	100,411			100,411	88,978	1,282	11,433
機械装置	157,056	8,945	12,671 (12,671)	153,329	138,236	4,174	15,092
車両運搬具	29,217		369 (74)	28,848	23,432	2,130	5,415
工具器具備品	2,987,920	134,267	543,306 (38,075)	2,578,881	2,379,273	82,711	199,607
土地	501,500			501,500			501,500
有形固定資産計	5,079,582	161,142	557,150 (51,622)	4,683,574	3,446,094	133,660	1,237,480
無形固定資産							
ソフトウェア	22,033		501	21,531	13,233	4,827	8,297
電話加入権	2,204			2,204			2,204
無形固定資産計	24,237		501	23,735	13,233	4,827	10,502
長期前払費用							
賃貸用不動産	523,615			523,615	298,646	16,501	224,968

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物の増加	中条工場第二工場運搬車両入庫場屋根増設	14,600千円
	中条工場高圧受電設備新設	1,770千円
機械装置の増加	中条工場トナー充填機購入	5,335千円
	中条工場UV照射装置購入	2,450千円
工具器具備品の増加	金型の購入	96,229千円
	中条工場自社製作治具機	20,613千円
	測定器の購入	17,424千円

2 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

工具器具備品の減少	生産終了未使用金型等の除却	450,418千円
	金型の売却	43,082千円
	器具備品の売却	2,405千円
減損処理による減少	建物	802千円
	機械装置	12,671千円
	車両運搬具	74千円
	工具器具備品	38,075千円

3 当期減少額のうち( )内は、内書きで減損損失の計上額であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		4,651,750			4,651,750
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 2 (株)	(15,525,000)	( )	( )	(15,525,000)
	普通株式 (千円)	4,651,750			4,651,750
	計 (株)	(15,525,000)	( )	( )	(15,525,000)
	計 (千円)	4,651,750			4,651,750
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	4,759,500			4,759,500
	計 (千円)	4,759,500			4,759,500
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	312,000			312,000
	(任意積立金)				
	建物圧縮 記帳積立金 (注) 1 (千円)	36,140		1,626	34,514
	別途積立金 (千円)	4,650,000			4,650,000
計 (千円)	4,998,140		1,626	4,996,514	

(注) 1 建物圧縮記帳積立金の当期減少額は、租税特別措置法の規定に基づく前期決算の利益処分による取崩額であります。

2 当期末に保有している自己株式は、200,800株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,400				1,400
投資損失引当金	161,287	121,352			282,639
賞与引当金	157,427	155,884	157,427		155,884

(注) 投資損失引当金の当期増加額は、KIP UK Ltd.に対するものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,890
銀行預金	
当座預金	274,863
普通預金	24,390
別段預金	535
定期預金	3,300,000
小計	3,599,789
合計	3,602,680

2) 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
昭和情報機器(株)	223,349
東洋産業(株)	46,326
大日本スクリーン製造(株)	34,250
グラフィック(株)	12,828
日発テレフレックスモース(株)	3,847
その他 (注)	7,011
合計	327,613

(注) (株)リコー他

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年4月満期	171,173
" 5月 "	105,627
" 6月 "	39,389
" 7月 "	10,293
" 8月 "	1,129
合計	327,613

3) 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
KIP America, Inc.	2,849,864
KIP Europe S. A.	545,518
キヤノン(株)	253,463
(株)ケイアイピー	200,645
Xerox Corporation.	87,950
その他 (注)	305,010
合計	4,242,453

(注) KIP(HONG KONG)LTD.他

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期末回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
3,073,470	10,745,759	9,576,776	4,242,453	69.3	124.2

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

4) 製品

区分	金額(千円)
大判型デジタル機器	110,453
マイクロモーター	5,990
合計	116,444

5) 原材料

区分	金額(千円)
大判型デジタル機器用部品	823,444
大判型複写機用部品	95,040
大判型マイクロ機器用部品	3,903
マイクロモーター用部品	1,076
合計	923,465

## 6) 仕掛品

区分	金額(千円)
大判型デジタル機器	149,668
大判型複写機	6,234
大判型マイクロ機器	3
合計	155,906

## 7) 貯蔵品

区分	金額(千円)
テスト用紙	3,100
梱包材料	7,974
合計	11,075

## 8) 未収入金

相手先	金額(千円)
台湾三桂(股)	1,338,985
日発テレフレックスモース(株)	16,477
その他	223
合計	1,355,686

## 9) 関係会社株式

会社名	1株の金額	株式数(株)	取得価額(千円)	貸借対照表 計上額(千円)	摘要
桂新電機(株)	円 500	24,000	12,000	12,000	子会社
台湾三桂(股)	台湾元 1,000	50,000	488,857	488,857	子会社
(株)ケイアイピー	円 50,000	4,000	285,000	285,000	子会社
KIP America, Inc.	米ドル 1	2,521,000	694,999	694,999	子会社
KIP Europe S.A.	ユーロ 22	50,000	146,367	146,367	子会社
KIP UK Ltd.	英ポンド 1	1,030,000	322,574	322,574	子会社
KIP (HONG KONG) LTD.	香港ドル 1	600,000	9,384	9,384	関連会社
合計		4,279,000	1,959,181	1,959,181	

負債の部

1) 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱化学(株)	310,234
グラフテック(株)	273,821
コーデンシ(株)	87,995
ソーセイ(株)	85,538
(株)金陽社	77,955
その他 (注)	1,059,747
合計	1,895,293

(注) (株)NEOMAX他

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年4月満期	452,266
” 5月 ”	439,579
” 6月 ”	468,026
” 7月 ”	535,421
合計	1,895,293

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
台湾三桂(股)	348,795
KIP America, Inc.	132,841
グラフテック(株)	108,125
(株)沖デジタルイメージング	90,429
三菱化学(株)	54,677
その他 (注)	479,296
合計	1,214,165

(注) コーデンシ(株)他



3) 設備関係支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)鈴木製作所	9,397
(株)美和テック	8,190
パン工業用品(株)	6,321
(株)愛国電線工業所	6,279
その他 (注)	11,925
合計	42,112

(注) 三菱化学(株)他

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年4月満期	5,689
” 5月 ”	6,959
” 6月 ”	23,824
” 7月 ”	5,638
合計	42,112

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき 10,500円
株券登録料	1件につき 525円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	1単元当たりの買取手数料を以下の算式により算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額の2分の1とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	ありません。

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当社の公告方法は次のとおりとなりました。

当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

また、決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を記載しております。

(ホームページアドレス <http://www.kiphq.co.jp>)

なお、会社法施行後においては、会社法第440条第4項の規定により決算公告は行いません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第60期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月29日関東財務局長に提出

#### (2) 半期報告書

事業年度 第61期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)平成17年12月16日関東財務局長に提出

#### (3) 自己株券買付状況報告書

平成17年4月5日、平成17年5月9日、平成17年6月7日、平成17年7月8日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

桂川電機株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 鈴木 豊

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 松村 浩司

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている桂川電機株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、桂川電機株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

桂川電機株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 青 木 良 夫

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 松 村 浩 司

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている桂川電機株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、桂川電機株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

桂川電機株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 鈴木 豊

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 松村 浩司

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている桂川電機株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、桂川電機株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

桂川電機株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 青木良夫

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 松村浩司

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている桂川電機株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、桂川電機株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。